

## 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,036,980</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>894,300</b>
有形固定資産	3,811,019	長期借入金	706,892
製造設備	48,978	退職給付引当金	47,640
供給設備	2,588,286	役員退職慰労引当金	58,812
業務設備	774,622	ガスホルダー修繕引当金	78,951
附帯事業設備	393,960	未払高度化資金	1,515
休止設備	1,380	未払協調融資金	490
建設仮勘定	3,791		
無形固定資産	48,376	<b>流 動 負 債</b>	<b>823,390</b>
借地権	38,021	1年以内に期限到来の固定負債	257,524
その他無形固定資産	10,354	買掛金	310,226
投資等	177,583	未払金	68,821
投資有価証券	7,590	未払費用	57,718
関係会社投資	74,700	未払法人税等	50,137
出資金	225	前受金	8,353
長期前払費用	32,497	預り金	12,320
積立保険料	7,979	関係会社短期債務	49,010
その他投資	56,390	賞与引当金	9,101
貸倒引当金	△1,799	その他流動負債	177
		<b>負 債 合 計</b>	<b>1,717,691</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,300,739</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
現金・預金	866,480	<b>株 主 資 本 ( 資 本 )</b>	<b>3,620,027</b>
受取手形	500	資本金(出資金)	180,000
売掛金	389,153	資本金	180,000
関係会社売掛金	2,593	資本剰余金	402
未収入金	9,458	資本準備金	402
製品	7,770	利益剰余金	3,439,694
貯蔵品	16,251	利益準備金	45,000
前払費用	2,567	その他利益剰余金	3,394,694
その他流動資産	6,404	別途積立金	3,101,047
貸倒引当金	△441	繰越利益剰余金	293,647
		(内当期純利益)	(173,331)
		自己株式	△70
		自己株式	△70
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,620,027</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,337,719</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,337,719</b>

(注 記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- ・ その他有価証券 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、原料、貯蔵品 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに太陽光発電事業に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。

これは、太陽光発電設備の利用期間にわたり、安定的な売電収益が見込まれることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法に基づき、期末自己都合退職による要支給額の全額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額の全額で計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

⑤ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ガスの売上は、検針基準によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 工場財団抵当に組成し、担保に供している資産は次のとおりであります。

製造設備	34,100 千円
供給設備	1,424,226
業務設備	643,646
附帯事業設備	383,346
休止設備	1,297
合 計	2,486,616

(7) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 13,482,303 千円
- ② 無形固定資産の減価償却累計額 14,487

(8) 1株当たりの当期純利益は、48円15銭であります。